

中国とフィリピンのスカボロー礁事件 から考察する日本の安全保障の変遷

葉 秋 蘭

(国立台中科技大学応用日本語学科助理教授)

【要約】

2012年4月、南シナ海のスカボロー礁付近で、中国の海洋監視船とフィリピンのフリゲート艦が対峙する事件が発生した。この事件は本格的な軍事衝突には至らなかったものの、中国とフィリピンの関係は緊張状態に陥った。南シナ海の海域は長期にわたり領有権問題が存在する。この地域は豊富な石油と天然ガスが埋蔵されている上、東アジア各国にとって非常に重要な海上輸送路であるため、地理的にも戦略的な重要性が高い。統計によると中国は既に世界第二位の軍事大国となっており、中国の軍事力が台頭するにつれて、東アジアの地政学的構造にも重大な変化が生まれた。2010年に東アジア地域で発生した一連の衝突事件は、同地域の安全が不安定であることを示している。また、オバマ大統領による「アジア回帰」宣言は、アメリカが軍事力の重心をアジア太平洋に移すことを現している。東アジア地域における安全保障の急激な変化を前に、東アジアのもう1つの大国である日本がいかに対応するかが非常に重要な問題となる。

キーワード：地政学、スカボロー礁事件、南シナ海領有権争い、日本の安全保障、東アジア地域の安全

一 はじめに

2012年4月、南シナ海中沙諸島のスカボロー礁（中国語名：黄岩島）付近で、中国の海洋監視船とフィリピンのフリゲート艦が対峙する事件が発生した。この事件は本格的な軍事衝突には至らなかったものの、中国とフィリピンの関係は緊張状態に陥った。南シナ海の海域には長期にわたり領有権問題が存在する。この地域は豊富な石油と天然ガスが埋蔵されている上、東アジア各国にとって非常に重要な海上輸送路であるため、地理的にも戦略的重要性が高いためである。2010年に東アジア地域で発生した一連の衝突事件には、韓国哨戒艇沈没事件、釣魚台列島（日本名：尖閣諸島、以下同じ）周辺領域内における中国漁船衝突事件、延坪島砲撃事件などがあり、同地域の安全が不安定であることを示している。2011年、アメリカのオバマ大統領はオーストラリアを訪問した際、演説で「アジア回帰」を宣言した。これは、アメリカが世界における軍事力の重心をアジア太平洋に移す計画であることを現している¹。また、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）がまとめた『2012年世界軍事費報告』によると、2011年の中国の軍事支出は世界第二位で、アメリカに次ぐ軍事大国となった²。中国の軍事力が台頭する

¹ “Remarks By President Obama to the Australian Parliament,” *The White House Office of the Press Secretary*, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>.

² スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）、『SIPRI年鑑2012：軍備、軍縮および世界の安全保障』（2012年9月）には、2011年の世界の安全状況、兵器の生産と譲渡、軍事支出などの調査結果がまとめられている。それによると、2011年のアメリカの軍事支出は世界総支出の41%、中国は8%を占め、中国はアメリカに次ぐ軍事大国となった。“Security SIPRI Yearbook 2012: Armaments, Disarmament and International,” *SIPRI*, Sep. 29 2012, <http://www.sipri.org/yearbook/2012>.

につれて、東アジア地域の地政学的構造にも重大な変化が生まれた。東アジア地域における安全保障の変化に直面し、東アジアのもう 1 つの大国である日本がいかに対応するかが非常に重要な問題となる。

1990 年代以降、中国は経済成長および軍事の現代化が進むにつれて、海洋権益の拡大を積極化させた。必要なエネルギー資源の獲得と海上航行の安全確保が目的である。中国の軍事戦略の関心が海洋進出に向けられると、領有権争いのある島々はしばしば周辺諸国との衝突の起爆剤となった。南シナ海の領有権争いを例にとると、ベトナムとフィリピンはアメリカや日本などの大国を極力味方に引き入れて、中国の軍事力に対するカウンターバランスをとりつつ自国の権益確保を図った。アメリカはこれを機に中国の同地域における過度な勢力拡大を防ぐため、東南アジアの問題に関与する合理的理由を強化した。アメリカの同盟国である日本はアメリカに追随し、南シナ海地域で中国を包囲する重要な役割を果たしている。

本稿ではまず、21 世紀の地政学の発展および変遷を考察し、地政学および地政経済学の理論的枠組みから南シナ海の領有権争いに関する解決の道を検討する。次に、21 世紀の日本の安全保障の変遷から、日本が直面している危機と課題を考察する。その後、中国とフィリピンの間で起きたスカボロー礁事件の発生とその経過について説明し、同事件に対する日本政府の反応および対応措置を見ていく。最後に、スカボロー礁事件の発生と経過から、同事件が東アジア地域の安全に及ぼした影響と含意を探る。

二 地政学理論について

地政学（Geopolitics）の起源は 19 世紀末のヨーロッパの地理学者

にまで遡る。当初は主に国際政治と地理との相互作用を研究した学説だった³。20世紀に入ると、第二次世界大戦期のドイツのポーランド侵攻、日本の満州侵略および「大東亜共栄圏」構想など、ドイツと日本の領土拡張における主要論と、ドイツの地政学者カール・ハウスホーファー（Karl Haushofer）が提唱した「生存圏の理論」が密接な関係を持った⁴。ハウスホーファーは「国家が生存・発展するには十分な土地と自然資源を持つ必要があり、全ての国はさらなる土地を手に入れて人口を維持する権利を有する。生存空間を獲得することは国家の発展における基本要件である」と考えた。ハウスホーファーの理論は、国家に生存空間を奪取する権利を与えるのに等しく、領土拡張政策の合理的理由となった⁵。ヒトラーはハウスホーファーの地政学説を採用し、ドイツが領土を拡張する根拠としたことで、第二次世界大戦を引き起こすことになった。これにより、地政学の代表的意義は疑問と批判にさらされた。

冷戦後、世界政治の二極化を主導したイデオロギー対立が消失し、国際関係にいまだかつてない変動と不安定な兆候が現れたことから、地政学は再び現代国際政治の重要な指標を検討し模索する上での要素となった。そして21世紀の今日、経済のグローバル化と地域経済

³ 1897年、ドイツの地理学者、フリードリッヒ・ラッツェル（Friedrich Ratzel）は『政治地理学（Political Geography）』を発表し、「国家は生きている有機的組織体」とであると説いた。その後、スウェーデンの政治学者、ルドルフ・チェレン（Rudolf Kjellén）が正式に「地政学」の名称を用いて、「ある特定の空間範囲内における地理的有機体ないし地理的現象としての国家を考察する学問」と定義した。Ola Tunander, “Swedish-German Geopolitics for a New Century Rudolf Kjellén’s The State as a Living Organism,” *Review of International Studies*, Vol. 27, No. 3, (Jul. 2001), pp. 451~453.

⁴ 曾村保信『地政学入門—外交戦略の政治学』（中公新書、2004年）、121~124ページ。

⁵ Günter Wolkersdorfer, “Karl Haushofer and geopolitics — the history of a German mythos,” *Geopolitics*, Vol. 4, Issue 3 (1999), pp. 145~146.

一体化が一段と進み、国家間の経済的相互依存関係がますます深まる中、経済状態と経済関係の角度から国際関係を分析した地政経済学（Geo-economics）が次第に重要視されている⁶。実際に、地政学と地政経済学は国際関係の調整手段や与える影響が異なる。両者は国際環境条件の変化に伴い相互に作用し、かつ共に国益の追求が主な目的である。前者は軍事力、武力および外交力など通じて国益を拡大し、後者は経済力、エネルギー資源、科学技術力などを駆使して地域をコントロールし国益を確保する。つまり、現在の世界および地域の安全保障戦略を検討する際、地政学的な分析枠組みのほかに、地政経済学に関する要素の重要性も無視できない。

地政学的視点から言うと、日本はハートランド（つまりユーラシア大陸）の東端で、いわゆる三日月地帯の中心に位置する。海洋国家が大陸国家を抑止する重要拠点であり、大陸国家が外へ向かって勢力範囲を拡大する際に必ず通らなければならない通過点でもある。したがって、日本はこの地域の列強と利害の対立による衝突や紛争が絶えず起きる⁷。地政学の視点において日本の最も重要な特徴は、主要4島が弧状列島として北東アジアに位置し、アメリカ、ロシア、中国の三大国と隣接していることである。日本は四方を海に囲まれ天然の障壁を築いている。外国勢力が侵攻しようとしても気候や地形に助けられ、列強の支配を受けにくい。歴史を見ても地理的メリ

⁶ 地政経済学（Geo-economics）は最初、アメリカの学者、エドワード・ルトワック（Edward N. Luttwak）が論文『地政学から地政経済学へ』で提唱した。彼は「グローバル化とネットワーク化が進むにつれて、テロ、環境汚染、貿易紛争などの問題が世界各地へ拡散する。唯一共通の利益と戦略的協力のみが国益を実現できる手段だ」と指摘した。Edward N. Luttwak, “From Geopolitics to Geoeconomics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce,” *The National Interest*, 20 (1990), pp. 17-23.

⁷ ニコラス・スパイクマン『平和の地政学』奥山真司訳、（芙蓉書房出版、2008年）、97-100ページ。

ットが発揮され、13世紀の元寇以外、日本は大陸国家からの侵攻を免れている。

地政経済学の観点から言うと、日本は資源の乏しい島国に属し、原油や天然ガスなどは外国からの輸入に頼らなければならない。これら天然資源はペルシャ湾からインド洋を経由し、マラッカ海峡と南シナ海を通過して日本に運ばれる。この海上輸送路（SLOCs）は日本の海上生命線と呼ばれている。東南アジア地域は非常に豊富な天然資源を有し、さらにはその地理的位置と相まって、日本にとって極めて重要な貿易パートナーとなっている。2010年の日本の外務省の統計によると、日本の東南アジア諸国に対する貿易額は中国に次いで二番目に大きい。また、東南アジア諸国にとって日本は、中国やアメリカなどをも上回る最大の投資国である⁸。このことから、南シナ海海上ルートと東南アジア地域の安全確保は日本の安全と利益に関わり、南シナ海地域で衝突や紛争が発生すれば、日本は当然見逃すことができない⁹。すなわち、南シナ海の領有権争いに関する問題は、従来の地政学理論からの分析に加え、地政経済学の角度からの検討も可能であり、これにより、同地域における各国の利益に関する複雑な問題を効果的に解決できるのである。

三 日本の安全保障の変遷および直面する危機と課題

防衛研究所は2012年2月、『中国安全保障レポート2011』を刊行した。同レポートは日本が初めて中国の海洋活動の動向に対して詳細な分析と研究を行ったもので、日本の中国の軍事的脅威に対する

⁸ 「わかる！国際情勢 Vol. 64 ASEAN と日本～アジアの平和と繁栄のために」外務省、2010年10月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol64/>。

⁹ 北村淳『海の生命線（シーレーン）—日本に原油・天然ガスが届かなくなる日』（明成社、2008年）、1~3ページ。

警戒が反映されている。レポートでは、「中国は経済成長に伴い、原油などのエネルギー資源の需要が増加し、外国のエネルギー資源への依存度がさらに高まっている。従って、中国は現在、周辺海域の安全を確保するため、軍事力の強化を進めている」と指摘している¹⁰。つまり、中国はエネルギーの海上輸送路の安全を確保するため、東シナ海や南シナ海など周辺海域の軍事活動を徐々に強化している。

日本の森本敏前防衛大臣は、「東アジア地域の情勢の変化は全く予測がつかず、日本政府は慎重に対応しなければ非常に危険な状況に陥る」との認識を示した。現在の東アジアにおいて中国は、地政学の観点から見て既に無視することができない大きな存在となっており、日本の中国に対する外交政策は重要な転換点にある¹¹。アメリカの国家情報会議（NIC: National Intelligence Council）は2030年の世界情勢に関する報告書「グローバル・トレンドズ 2030」を発表し、2030年までに中国が米アメリカを抜いて世界最大の経済大国になるとの見通しを示した。中国の経済成長と軍事の現代化が進むにつれて、日中関係などの東アジア地域の状況は、さらに緊迫すると指摘している¹²。中国の台頭を前に同じ東アジアに位置する日本はいかに対応するのか。これは日本政府が取り組まなければならない重要な課題となる。

近年、中国の軍事力の現代化および海洋進出の拡大に伴い、東シナ海および南シナ海において領有権争いのある地域は、中国と周辺

¹⁰ 「中国安全保障レポート 2011」防衛省防衛研究所、2012年2月10日、<http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/index.html>。

¹¹ 森本敏「日本の瀬戸際」（実業之日本社、2012年）、170ページ。

¹² National Intelligence Council (NIC), *Global Trends 2030: Alternative Worlds* (National Intelligence Council, December 2012), p. 12, <http://www.dni.gov/index.php/about/organization/national-intelligence-council-global-trends>。

諸国との紛争や衝突を引き起こし易くなった。2011年から2012年にかけて東アジア地域では構造的な変化が生じた。2011年12月には北朝鮮の最高指導者金正日総書記が死去し、金正恩による新体制が発足。2012年11月には中国共産党第18回全国代表大会が開催され、習近平が中国共産党中央委員会総書記に就任した。このような中、日本は2012年12月に安倍晋三総裁率いる自由民主党が政権を奪還した。安倍首相は就任後、長引く不況などの経済問題のほか、釣魚台列島をめぐる中国との領土問題、北朝鮮の核問題、在日米軍基地問題など、日本の安全保障に関わる重要な課題に直面した。

21世紀の日本の安全保障政策の変化について深く考察するため、2009年9月の民主党政権誕生にまで遡り、2012年12月に安倍総裁率いる自民党が政権奪還するまでの間に日本政府がとった対応戦略を振り返り、日本の安全保障政策が変化する要因とその主な内容について分析を行いたい。2009年の政権交代は日本の安全保障政策における重要な転換点になったと言える。その1つは、日本が戦後から続いた自民党長期政権体制が正式に終わりを告げ、長期にわたって低迷している経済を新政府がいかに復興させるのかという点である。もう1つは、中国の軍事的脅威に直面し、アメリカや中国などの大国間の外交関係をいかに再調整するかという点である。以下に、日本の防衛力向上、日米同盟の深化、および日本と周辺国の関係拡大に関する3つの側面から考察を行う。

1 日本の防衛力向上に関して

2009年9月16日、鳩山由紀夫代表率いる民主党が政権与党となり、日本は「政権交代」時代に突入した。鳩山首相は就任後、外交政策において「等距離の日米関係」を模索し、アメリカを含めない「東アジア共同体」創設を提案した。さらに、選挙公約を果たすため、

日米間で既に確定していた普天間基地移設問題の再審議を決めたことから、アメリカ政府の不满を招き、日米関係に変化が生じた。普天間基地問題において鳩山首相は「最低でも県外」と発言し、沖縄県民ひいては日本国民にアメリカの核の傘から脱却し、再び正常な国家としての道を歩もうと呼びかけた。しかし、これがアメリカの日本に対する警戒心をいっそう強めることになった。世論、野党、連立政権である社民党、アメリカなど、内外からの度重なる攻撃に、鳩山首相は最後は妥協の道を選択した。これが鳩山政権の失敗となり、鳩山首相は辞任した。

2010年6月、後任の菅直人首相は、鳩山前首相の「等距離外交」路線を修正し、再び日米関係を主軸とした日米同盟強化の重要性を強調した。2010年、東アジア地域では、韓国哨戒艇沈没事件¹³、釣魚台列島周辺領域内における中国漁船衝突事件¹⁴、延坪島砲撃事件¹⁵

¹³ 2010年3月26日に韓国海軍哨戒艦「天安(チョナン)」号が黄海で巡回中に攻撃を受けて沈没した事件。乗組員のうち46名が犠牲となった。調査の結果、「天安」号は北朝鮮の潜水艦が発射した魚雷の攻撃を受けて沈没したと結論付けられた。5月20日、平野博文内閣官房長官は日本政府として遺憾の意を表明した。日米韓は協力して対応にあたり、国連安全保障理事会で北朝鮮制裁決議案を提出する際、日本は同決議案を支持する方針である。「分析：“天安”艦餘波震盪東北亞」BBC 中文網、2010年5月20日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/china/2010/05/100520_ana_koreanship_china.shtml。

¹⁴ 2010年9月7日、日本の海上保安庁の巡視船が釣魚台列島海域付近で中国漁船と衝突した事件。衝突後、中国外交部の外交副部長は在中国日本大使と会見し、違法な妨害活動の停止を要求した。一方、日本の海上保安庁は、公務執行妨害容疑で中国漁船の船長を逮捕し、日本の「漁業法」違反容疑で漁船を調査した。中国はこれに強く抗議し、中日関係は悪化。中国は対抗措置を取った。中国漁船の船長は9月24日に釈放され、事件はひとまず収束した。宮尾恵美「日本関係情報 中国 尖閣諸島海域漁船衝突事件についての中国外交部発言(2)」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』、2010年11月、<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1283840/www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02450211.pdf>。

など、多くの事件が発生した。このため、東アジア地域の安全保障環境の変化に対応すべく、菅政権は2010年12月17日、「新防衛大綱」を改定した。これにより日本は安全保障政策の転換を図った。主な内容は、(1)「基盤的防衛力」から「動的防衛力」への転換、(2)南西諸島の防衛体制強化、(3)武器輸出規制の緩和などである¹⁵。

まず、中国の軍事力の現代化および不安定な朝鮮半島情勢に対応するため、日本は防衛政策の基本概念を、戦後から続いた日本本土と専守防衛を重視する「基盤的防衛力」から、地域情勢と世界戦略を重視する「動的防衛力」に転換した。具体的には、周辺地域情勢の変化に効果的に対応するため、日本はこれまでよりさらに効率的な防衛措置を採用し、高度な軍事技術力と情報力が支える即応性、機動性、柔軟性、持続性および多目的性を具備した新しい動的防衛力を構築する。

次に、中国と北朝鮮半島からの脅威を防ぐため、冷戦期から長期にわたり北海道を中心としていた防衛の重点を、日本の南部および南西諸島などにシフトした（南西諸島は主に、九州以南・台湾以東の島嶼群を指し、領土問題を抱える釣魚台列島も含む）。つまり、新防衛大綱は、主に中国の軍事力の急速な拡大と周辺海域での活動の

¹⁵ 2010年11月23日に南北軍事境界線に近接した海域に位置する韓国の延坪島で発生した軍事衝突事件。韓国軍が毎年恒例の軍事演習で砲弾数十発を発射した後、朝鮮人民軍が延坪島の韓国砲兵陣地に向けて突然砲撃した。韓国軍も80発余りの対抗射撃を行い、双方が互いに発射を開始した。朝鮮人民軍は砲弾計170発を発射し、このうち60発が同島に着弾した。これにより、延坪島では韓国軍人2名が死亡、少なくとも13名が重軽傷を負うなど多数の死傷者が出た。「延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件」外務省、2011年8月、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/hogeki_10/index.html。

¹⁶ 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」防衛省、2010年12月17日 <http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2011/index.html>。

活発化に対する対応策である。「島嶼防衛」強化に関しては、自衛隊の兵力2000人を北海道から南西諸島方面に移し、最西端の与那国島には陸上自衛官100人規模の「沿岸監視部隊」を配備する方針が示されている。海上自衛隊は潜水艦を16隻から22隻に増強、対空防衛に関しては地对空誘導弾パトリオット3(PAC3)を3基から6基へと増強し、イージス護衛艦も4隻から6隻に増やす方針を示している。

武器輸出規制については、戦後から続く「武器輸出三原則」¹⁷の見直しを新防衛大綱で明確には表明していないものの、武器の国際共同開発および日米同盟に関連する武器の開発と生産への参加については、見直す必要があるとの見解を示した。2011年12月27日、野田内閣は「武器輸出三原則」の緩和を正式に決めた。これにより、平和や人道目的、或いは日本の安全保障に資するのであれば、日本と安全保障面で協力関係にある国と武器を共同開発・生産する場合は輸出が認められることになった。「武器輸出三原則」の緩和後、日本が戦闘機、戦艦、ミサイル防衛など重要装備の国際共同開発に参加できるようになったことは、防衛力の向上および日米同盟の深化の上で極めて大きな意義を持つ。

2 日米同盟の深化に関して

1960年に新日米安保条約が締結されてから半世紀が過ぎた。この

¹⁷ 武器と関連技術の海外移転を原則禁じる日本政府の方針。1967年に佐藤栄作首相は国会で、(1) 共産圏、(2) 国連決議で武器禁輸になっている国、(3) 国際紛争の当事国或いはその恐れのある国に対する武器輸出は承認しない、と答弁した。1976年に三木武夫首相は、三原則地域以外の地域への武器輸出も慎むとの方針を表明し、事実上全面的に禁止した。白石 隆「武器輸出三原則等の見直しと日本のミャンマー支援」『nippon.com』、2012年5月2日、<http://www.nippon.com/ja/editor/f00008/>。

間、日米同盟は常に日本の安全保障政策の主軸であった。2009年、鳩山首相は就任後、自民党が長期にわたって行ってきた過度の対米重視の外交路線の転換を図るため、いわゆる「東アジア共同体」構想を提唱した。しかし、鳩山首相は沖縄の普天間基地移設問題の失政により辞任に追い込まれ、その後菅直人政権が発足した。菅内閣は一方で日米関係の改善を図るため、また一方では同時期に東アジア地域において一連の衝突事件が発生したことから、日本の安全保障における日米同盟の重要性をますます認識することとなった¹⁸。

2011年6月21日、日米安全保障協議委員会（2プラス2）が開かれ、日本、アメリカ、アジア太平洋地域の平和、安定および経済的繁栄にとって、日米同盟の深化と拡大が不可欠であるという共同声明が発表された。声明の中で両国は、日米同盟の共通の戦略目標を確立した。その内容は、「日本の安全を確保し、アジア太平洋地域における平和と安定を強化する」、「オーストラリアと韓国の双方のそれぞれとの間で、三か国間の安全保障および防衛協力を強化する」、「日本、アメリカおよび中国との間の信頼関係を構築し、中国に国際的な行動規範の順守を促す」、「日本、米国および東南アジア諸国連合（ASEAN）間の安全保障協力を強化する」、「海上交通および商業貿易の自由を確保し、航行の自由を順守し、海洋における平和と安全を維持する」などとなっている¹⁹。

2011年の日米安保協議委員会の主な焦点は、中国の軍事力の現代化を含むアジア太平洋地域の安全保障環境の変化にあった。これは

¹⁸ 「菅総理 外交に関する講演『歴史の分水嶺に立つ日本外交』首相官邸、2011年1月20日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/20speech.html>。

¹⁹ 日米安全保障協議委員会共同発表「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」日本防衛省、2011年6月21日、http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/201106_2plus2/js1_j.html。

日米両国の中国の軍事力拡大に対するけん制を意味する。中国とベトナム、フィリピンとの南シナ海領有権争いが緊迫化する中、日米双方は共通の戦略目標として、「国際法規の順守」および「航行の自由の原則順守による海洋安全の維持」を強調し、中国に対して他国の船舶に対する妨害行為を止めるよう明確に要求した。この他、同会合のもう1つの意義は、4年間中断されていた「日米安保協議委員会」が再開され、政権交代を果たした与党民主党が初めて参加したことである。これは鳩山内閣が強調した「対等な外交」の転換を意味する。鳩山政権のあとを継いだ菅直人政権は、日米関係を積極的に修復し、日米同盟重視の路線に再び舵を切った。

3 日本と周辺国の関係拡大に関して

2011年7月10日、日本、アメリカ、オーストラリアの3か国が南シナ海ブルネイ湾で合同軍事演習を行った。中国とフィリピン、ベトナムなどとの南シナ海の領有権をめぐる対立が深まる中、日米豪は合同演習を行うことで中国の軍事行動をけん制した。同年6月に日米安保協議委員会が発表した共同声明の中の「共通の戦略目標」に、オーストラリアとの軍事協力関係の強化が盛り込まれており、同演習はこれを受けての実施であった。日米豪3か国による南シナ海での訓練実施はこれが初めてであった。訓練に参加した日本の海上自衛隊は、米豪両国との軍事協力を通じて南シナ海海域における情勢の安定維持を期待した。日本は原油の90%以上を南シナ海を通る輸送に頼っており、同地域は日本の海上輸送路の要衝となっている。それだけに、同軍事演習には特別な意義があった。

2011年3月に発生した東日本大震災は、巨大な津波による甚大な被害をもたらしたとともに、原子力発電所の放射能漏れなどの複合災害も引き起こした。菅政権は、震災復興や福島第一原発事故への

対応の下手際から支持率を下げ続け、内閣総辞職に追い込まれた。同年9月2日に成立した野田佳彦内閣は、外交および安全保障政策において、菅内閣の日米同盟重視路線を引き継いだ。同時に周辺国、特にフィリピン、ベトナムなどの東南アジア諸国との関係をさらに強化した。

2011年9月27日、フィリピンのアキノ大統領が日本を訪問し、野田首相と会談を行った。両首脳は中国の海洋進出へのけん制を念頭に、南シナ海の安全保障に関する協力関係を強化することで一致した。会談後「南シナ海の平和と安定は極めて重要で、航行の自由や紛争の平和的解決においては国際法規の順守が地域全体の利益にかなう。地域協力の枠組みでも緊密に連携し、地域の安定と繁栄に貢献していきたい」との共同声明を発表した。声明にはまた、「次官級政策協議を次官級戦略対話に格上げし、海上保安庁のフィリピン沿岸警備隊の能力向上支援などを通じて、防衛当局間の交流などを推進していく」という内容が盛り込まれた²⁰。

2011年11月、野田首相はインドネシアで開催された第19回東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に出席し、日本とASEANとの間で「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（日・ASEANバリ宣言）」を採択した。これは2003年に小泉純一郎首相がASEANと「日・ASEAN東京宣言」に署名して以来²¹のASEANとの共同宣言であり、野田政権が東南アジア地域

²⁰ 「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の「戦略的パートナーシップ」の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」首相官邸、2011年9月27日、<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2011/0927philippines.html>。

²¹ 「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」外務省、2003年12月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html。

を重視していることが見て取れるとともに、日本が同地域において重要な役割を果たしたいという期待が表れている²²。2003年の「日・ASEAN 東京宣言」とは異なり、「日・ASEAN バリ宣言」の内容は、日本とASEAN間の政治および安全保障の協力関係がよりいっそう強調されている。声明では、地域の平和と安全の維持、紛争の解決、および繁栄と発展を促進させるため、海洋安全保障関連、特に防衛および軍事における協力の強化が不可欠であると指摘している。

ここまでをまとめると、東アジア地域の安全保障環境の不安定化、特に中国の軍事力の台頭に鑑み、2009年から2012年の間、日本政府は安全保障戦略において、従来よりさらに積極的で大規模な行動に出た。「新防衛大綱」では日本の防衛に関する基本方針が、従来の「基盤的防衛力」から自発的で積極的な「動的防衛力」へと変わった。自衛隊については、主に中国による第一列島線突破へのけん制のため、重点配置をこれまでの北方地域から南西島嶼へと移動させた。また、武器輸出三原則の緩和により、日本の軍需産業技術の向上および武器産業発展の促進を期待したが、最大のメリットは武器の輸出によりアメリカや関係国との軍事協力関係を強化できることである。

2012年4月にスカボロー礁事件が発生する前から、日本政府は東アジア情勢の変化に対応するため、自己防衛力の向上を段階的に進めていた。同時に普天間基地問題の解決を図るため、長い間中断していた日米安保協議委員会(2プラス2)を再開し、日米同盟関係をさらに深化させた。スカボロー礁事件発生後、日本政府は戦略的政

²² 「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言(バリ宣言：意義と概要)」外務省、2011年11月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/pdfs/bali_declaration_jp_g1111.pdf。

府開発援助（ODA）の一環として、東南アジア諸国（フィリピン、ベトナムなど）に巡視船を購入するための円借款を供与した。これは日本が周辺国との関係を拡大していることの現れである。以下にスカボロー礁事件の経緯について説明し、同事件が日本および東アジア地域に与えた影響を掘り下げたい。

四 中国とフィリピンのスカボロー礁対峙事件の経緯

スカボロー礁（Scarborough Shoal）は海南島から約500カイリ、西沙諸島から約340カイリ、フィリピンのスービック港から約100カイリの場所にある。海盆上にある海山にサンゴ礁が覆いかぶさってできており、南シナ海の中沙諸島の中で唯一海面から露出している島である。現在、中国、フィリピン、台湾が領有権を主張している。1935年当時中華民国政府が中国の版図へ入っていた。1947年、中華民国政府は『南海諸島位置図』を編纂出版し、スカボロー礁を正式に「九段線」内へ入れて、線内の島、礁、浅瀬、砂州の主権を主張した。1949年に成立した中華人民共和国は、中華民国政府が引いた境界線をそのまま使用し、スカボロー礁などの島々を含む南シナ海地域の主権を主張した²³。

1950年代初頭、フィリピンのスービック湾（Subic Bay）に駐屯していた米軍がスカボロー礁を射撃場にした。1970年代、中国は中国科学院海洋研究チームを派遣して調査を実施した。1980年代、フィリピン政府はスカボロー礁を200カイリ排他的経済水域内とした。1994年、排他的経済水域に関する規定が定められた「海洋法に関する

²³ Robert Beckman, “Scarborough Shoal: Flashpoint for Confrontation or Opportunity for Cooperation?,” *RSIS Commentaries*, No. 072/2012 (April 2012), <http://cil.nus.edu.sg/wp-content/uploads/2010/12/ProfBeckman-RSIS-ScarboroughShoal-24Apr2012.pdf>.

る国際連合条約」が発効されると、フィリピンはスカボロー礁の海洋管轄権を主張した。その後、1997年から1999年にかけてスカボロー礁海域付近で、中国漁船とフィリピンの軍艦が対峙や衝突する事件が多発した。2009年、フィリピン国会は「領海基線法案」を可決し、南沙諸島の一部島・礁（太平島を含む）および中沙諸島のスカボロー礁を正式にフィリピンの領土として区分した²⁴。

中国とフィリピンのスカボロー礁対峙事件の経緯の概要は以下の通りである。2012年4月10日、フィリピン海軍のフリゲート艦がスカボロー礁付近で漁をしていた中国漁船を検査したところ、絶滅危惧種で捕獲が禁止されているサンゴやシャコ貝が発見された。フィリピン漁業法およびワシントン条約に違反していたため、フィリピン側が中国の漁民を検挙しようとしたところ、中国の監視船2隻が現場に現れ、漁民の逮捕を妨害した。こうして両国による対峙が始まった。4月11日、フィリピンのアルバート・デルロサリオ（Albert del Rosario）外相は駐フィリピンの馬克卿中国大使に対し当該事件で出頭を求めた。デルロサリオ外相は、両国共に事件が発生した海域の主権を主張しており、フィリピンは外交ルートを通じての紛争解決に合意したと述べた。一方、在フィリピン中国大使館の報道官は、中国の監視船が採った行動は中国領海内での権益を維持するためのものであるとし、大使館からフィリピン外務省に対してスカボロー礁の主権が中国にあることを再度言明したと述べた。

4月12日、フィリピンは中国の海洋監視船と対峙していた軍艦を撤退させ、代わりに沿岸警備隊の小型巡視船を派遣して任務を遂行させた。一方、中国側は、さらに監視船1隻を追加派遣して合計3

²⁴ 「點評中國：中菲的黃岩島對峙」BBC 中文網、2012年5月17日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/focus_on_china/2012/05/120514_cr_southchinasea.shtml。

隻を増やした。中国外交部の傅瑩副部長は15日、スカボロー礁海域周辺での情勢緊迫化を受けて、フィリピンの駐中国臨時代理大使と緊急に会見し交渉を提案した²⁵。4月18日、中国農業部漁政局（漁政）所属の船艇（漁政船）が広州から出発して南シナ海海域へ向い、通常の漁政巡航業務を展開した。当該船はその後、19日に中沙諸島海域に入り、20日にスカボロー礁海域に到達した。

4月16日から27日にかけて、フィリピンとアメリカの海軍部隊がパラワン島（Palawan Island）付近の海域で2週間の合同軍事演習「バリカタン」（Balikatan Military Exercise）を展開した。フィリピン軍の報道官は、「今回の演習はスカボロー礁の領有権争いとは無関係だ。目的は安全対策、テロ対策の強化、および人道支援、災害救援にある」と強調した²⁶。しかし実際にはアメリカは、同演習を通じて東アジアにおける影響力を高めたい考えで、フィリピンもまた、米軍の力を借りて、南シナ海の領有権争いにおける交渉の切り札を手に入れようとしていた。それゆえ、両国の軍事演習は、中国とフィリピンの対峙状況をますます激化させた。また、同演習においてもう1つ注目すべき点は、日本の自衛隊が初めて参加したことである。日本が参加したのは主に地震が発生した場合のシミュレーション訓練であったが、政府開発援助や被災者救済という名目で南シナ海地域での活動に参加できたことは、日本にとっては大きな進展である。

4月22日、中国の漁政船と海洋監視船はスカボロー礁海域を離れ、監視船1隻のみが残って任務を続行した。在フィリピン中国大使館の張華報道官は、「中国はスカボロー礁事件を外交交渉により解決

²⁵ 「中國就黃岩島事件約見菲駐華外交官」REUTERS、2012年4月19日、<http://cn.reuters.com/article/cnMoneyNews/idCNSB149673020120419>。

²⁶ 「菲美在南海展開『肩併肩』軍事演習」BBC 中文網、2012年4月16日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/world/2012/04/120416_philippines_us_navy.shtml。

したい。監視船2隻の撤収は中国が事態を拡大させておらず、改善に向けて努力していることを再度証明するものである」とのコメントを発表した。一方、フィリピン外務省は同日、「スカボロー礁海域で中国船4隻とフィリピンの沿岸警備隊の船艇1隻が対峙している」と主張し、中国漁政船のスカボロー礁海域への進入は領海侵犯であるとの認識を示した。4月27日、フィリピンの華僑団体は、「世界各地のフィリピン人が各地域の中国大使館や領事館で続々とデモを行い、スカボロー礁の領有権を主張している。香港、カナダ、オーストラリアなどではフィリピン人華僑もデモに参加している」と明らかにした。5月3日、フィリピンはスカボロー礁の正式名称を「パナタグ礁 (Panatag Shoal)」に改名した。7日、中国外交部の傅瑩副部長は、「中国側はフィリピン側による事態の拡大に対応する各種の準備を整えた。また、フィリピン側が国内の民衆や海外の華僑を煽って中国に対するデモを起こさせていることは、両国の関係を著しく悪化させている」と述べた。5月16日、中国外交部は、北緯12度から「福建省と広東省の海域境界線」にかけての南シナ海海域を、2か月半休漁にすると発表した。中国の休漁宣言に応じ、フィリピン政府も翌日フィリピンの休漁区域を発表した。これにより、1か月余り続いたスカボロー礁での対峙による緊張状態は一時緩和された。

7月9日、第45回東南アジア諸国連合 (ASEAN) 外相会議がカンボジアの首都プノンペンで開幕した。アメリカのヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) 国務長官は ASEAN 各国に対して、スカボロー礁対峙事件に対する態度をはっきり示すよう強く要求するとともに、早く問題に対処しなければ、ASEAN10 か国は今後、同じ脅威に直面する可能性があるかと警告した。その上で、ASEAN は自ら

定めた目標を達成し、地域が直面する議題に対して一緒に声を上げなければならないと述べた²⁷。一方、会議の議長国であるカンボジアは、中国から圧力を受けたことから、共同声明で南シナ海をめぐる紛争に言及しないよう要求した。これに対しフィリピンやベトナムなどは、スカボロー礁問題を共同声明に明記すべきだと強く主張した。その結果、7月13日の閉幕式では45年来慣例となっていた共同声明の発表が初めて見送られることになった²⁸。

7月24日、中国海南省三沙市が正式に設置され、三亜市に替わって中国最南端の行政区画となった。三沙市の成立は、中国が南シナ海海域の領有権争いにおける行政管轄権を含む、南シナ海海域および諸島における行政管理と開発を強化し、さらには海洋資源の開発に対して正当な理由を提示することを意味する。8月25日、スカボロー礁紛争以降、フィリピンのデルロサリオ外相と中国の楊潔篪外相が初めて会談を行った。両者は建設的に会談を進め、中国とフィリピンのスカボロー礁事件は一段落した。

上記に基づき、中国とフィリピンのスカボロー礁対峙事件を分析すると、スカボロー礁は豊富な海洋資源を有し、また東アジア各国にとって海上輸送の要衝であり戦略的に非常に重要な位置にあることから、中国とフィリピンが共にスカボロー礁の領有権を簡単には諦めないことが分かる。航行の自由や軍事戦略などの問題に関わるため、事件発生当初はアメリカ、日本および周辺関係国の関心を集めた。言い換えると、当該事件の発生と経過から、東アジア主要各国間の権力争いの様相が見て取れる。注目すべきは、日本が当該事

²⁷ 「中菲黄岩島對峙希拉蕊盼東協表態」中國報新聞網、2012年7月12日、<http://www.chinapress.com.my/node/334987>。

²⁸ 楊昊「第45屆東協外長會議與中國因素」『亞太和平月刊』第4卷第9期、2012年9月12日、<http://www.faps.org.tw/issues/subject.aspx?pk=296>。

件を通じてアメリカとの同盟関係を強化しただけではなく、同時に周辺国、特にフィリピンやベトナムなど、中国と南シナ海海域の島嶼をめぐる領有権を争っている東南アジア諸国との関係をさらに拡大させたことである。日本はまたこれを機に、米軍主導による地域の軍事演習にも積極的に参加した。

スカボロー礁対峙事件発生後の2012年4月27日、日米安保協議委員会（2プラス2）が開催された。共同声明には、グアムと沖縄の米軍基地の再編や、アジア太平洋地域の平和、安定および繁栄促進のため、日本政府が例えば沿岸国への巡視船の提供といったODAの戦略的な活用を含む、安全保障のためさまざまな措置をとることなどが盛り込まれた²⁹。同時に玄葉光一郎前外務大臣は定例の記者会見で、「日本はフィリピン、シンガポール、ベトナムなどとの軍事協力関係を強化する」と述べ、そして、日本政府はフィリピン、マレーシア、ベトナムを含めた東南アジア地域の沿岸国に対し、円借款による巡視船艇の供与なども含めて、南シナ海海域の海上保安能力の向上に資するようなODAの戦略的な活用による必要な支援を提供すると言明した³⁰。

五 スカボロー礁事件の東アジア地域の安全に対する影響と含意

中国とフィリピンのスカボロー礁での対峙は1か月以上続いた。中比両国は武力衝突こそ自制して回避したものの、外交関係は深刻な打撃を受けた。中国は外交手段に加えて、フィリピン産のバナナ

²⁹ 「共同発表：日米安全保障協議委員会（「2+2」）〈仮訳〉」防衛省、2012年4月27日、http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/js20120427_j.html。

³⁰ 「フィリピンなどに船艇供与 戦略的 ODA で対中包囲網」『産経新聞』、2012年4月29日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120429/plc12042901190000-n1.htm>。

やパイナップルなどの果物の輸入を一時停止したり、中国からのフィリピンへのツアーを一時中止したりするなど、経済貿易ルートを通じてフィリピン政府に圧力をかけた。フィリピンも負けじとアメリカや隣国に支持を求めた。アメリカとフィリピンは対峙が続いている最中に、合同軍事演習「バリカタン」を実施した。両国はこれは定期的な合同軍事演習だと主張したが、実施場所が領有権争いのある海域だったため注目を集めた。また、同演習には日本も初めて参加した。これは日本にとって特別な意義がある。日本はまた、フィリピンの海上警備能力向上を支援するため、海上警備隊の巡視船を提供することに同意した。

アメリカはスカボロー礁事件発生後、フィリピンはアメリカの同盟国であり、武力攻撃を受ければ米が軍を派遣しフィリピンを守るという「米比相互防衛条約」を1951年に締結していると再度言明した。しかし、事態の拡大を避けるため、南シナ海の領有権争いに関しては一方に立つことを避け、2002年に中国と東南アジア諸国連合が採択した「南シナ海における関係国行動宣言(南シナ海行動宣言)」を順守すべきだと強調した。南シナ海をめぐる紛争に対してクリントン国務長官は、外交ルートを通じての解決を望んでおり、当事者があらゆる多国間アプローチを通じて紛争を解決することを支持すると繰り返し表明した。アメリカにとって南シナ海海域は重要な戦略的意義を持つ。南シナ海がアメリカや韓国、日本などの主要同盟国にとって重要な海上輸送路であるというだけでなく、フィリピンも中国を包囲する第一列島線南方の重要な防衛線となっているからだ。つまり、南シナ海の領有権争いへの関与は、アメリカにとって東アジア地域における核心的利益に関わるのである³¹。

³¹ Bonnie S. Glaser, “Armed Clash in the South China Sea,” *Council on Foreign Relations*,

スカボロー礁対峙事件の過程から考察すると、東アジア地域の安全保障環境の変化は、各主要国にそれぞれ異なる戦略的手段をとらせた。同事件における東アジア地域の安全に対する重要な含意を以下の4つにまとめた。(1) アメリカは東アジア地域における戦略を再調整する(2) 中国の安全保障戦略は海洋利益の維持が主要目的である(3) 東アジア地域の安全保障はアメリカと中国の二強が主導する時代へと向かう(4) 日本は東南アジアの安全保障関連事項への参加をいっそう積極化する。

まず、アメリカの東アジア地域における戦略の再調整については、主に2011年2月8日に米国国防省が発表した「国家軍事戦略(The National Military Strategy of the United States of America)」から手がかりをつかむことができる。当該報告書の最大の特徴は、アメリカのイラクとアフガニスタンに対する反テロ作戦が収束に向かい、戦略の重心がアジア太平洋地域にシフトすることがはっきりと示されていることである。報告書には、アメリカの戦略的優先事項および利益が今後ますますアジア太平洋地域からもたらされることが明確に指摘されている。その理由は主に、アジア太平洋地域の経済成長が世界の経済成長に占める割合が今後さらに高くなり、これに伴い軍事力の増強も続くことから、地域の安全保障構造に急速な変化が生じ、アメリカの国家安全保障に新たな課題をもたらすからである。つまり、アメリカは戦略的重点をアジアへシフトする主な理由として、アメリカの国益が今後ますますアジア太平洋地域と密接に関係することに加え、さらに重要なのは、同地域の中で特に中国の経済と軍事力の拡大が安全保障の不安定化を引き起こし、アメリカの同

地域におけるリーダーの地位が脅かされると考えている³²。

アメリカのアジア太平洋地域各国に対する戦略的態度としては、抑止力および中国包囲の姿勢が見て取れる。戦略としては、各国の国力の大きさとアメリカとの緊密度に基づき、同盟国を3つのグループに分けて進めると考えられる。第1のグループは重要な同盟国である日本、韓国、オーストラリアである。当該3国には多くの米軍が駐屯しており、アメリカは当該3国との軍事的同盟関係を深めていく。次はインドである。インドはアジア太平洋地域においてアメリカの第2の軍事的パートナーであり、核拡散防止、グローバルコモンズの防衛、テロ対策、およびその他の分野から軍事協力を拡大する。そして、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポールなどが第3の軍事的パートナーであり、主に軍事安全保障協力、交流、演習を拡大させる。

実は、アメリカは、南シナ海の領有権問題、特に同盟に関する問題において、故意に曖昧な態度をとっている。これは、アメリカが国益の最大化を図っていると同時に、南シナ海問題に関与することに利点があるからである。アメリカはフィリピンに対して艦船やその他の兵器を売却することで経済的利益を獲得しているだけでなく、南シナ海情勢の緊張および航行の自由が妨げられていることを理由に、アジア太平洋地域における影響力と軍事的存在感をさらに高めている。これこそアメリカが「アジア回帰」において達成したい戦略目標である。

次に、中国の安全保障戦略の調整に関してであるが、冷戦後、中

³² “National Military Strategy of the United States of America 2011: Redefining America's Military Leadership”, *Homeland Security Digital Library*, Feb. 2011, <https://www.hsdl.org/?hslog/?q=node/5994>.

国が南シナ海や東シナ海への進出を活発化させたのは、主に経済成長に伴いエネルギー需要が急増したことから、海上輸送路の安全および海洋エネルギー資源の権益確保が国家安全保障に関わる核心的利益となったからである。中国人民解放軍は1990年代から大幅な現代化改革を進めているが、その中でも特に海軍と空軍の現代化は優先的な改革課題となった。例えば、潜水艦と攻撃機を中心とした近海および遠洋の航行能力、海上攻撃能力、および戦闘能力などである。

1992年、中国は「領海法」を制定し、領土、内水、およびその領土とつながっている一帯の海域に対して行政管轄権を有すると規定した³³。2009年9月の中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議では、「国際情勢の変化に直面し、内政・外交両面でこれまでにない危機感を抱いている。中国の国家安全保障戦略を再調整する必要がある」との認識を示した。ここから、中国が、東シナ海および南シナ海において領有権争いがある島嶼に対し、これまでよりさらに積極的かつ率先的な行動に出たことが分かる。2010年9月に発生した釣魚台列島周辺領域内における中国漁船衝突事件、2012年4月の中国とフィリピンのスカボロー礁対峙事件、および2012年9月の尖閣諸島国有化が引き起こした一連の紛争は、中国の周辺海域に対する政策が、これまで領有権問題を棚上げしていた協調路線から、国益

³³ 「領海法」の正式名称は「中華人民共和国領海および接続水域法」である。1992年2月25日の第7期全国人民代表大会で採択・施行された。主に中国が領海に対する主権と接続水域に対する管轄権を行使し、国家安全保障と海洋権益を維持するために制定された。条文には、中国の沿岸の島々、台湾および釣魚台列島、澎湖諸島、東沙諸島、西沙諸島、中沙諸島、および南沙諸島は全て中華人民共和国に属すると記されている。「《中華人民共和國領海及毗連區法》」印務局、1992年2月25日、http://bo.io.gov.mo/bo/i/1999/01/leinac408_cn.asp。

優先の対外強硬路線へと舵を切ったことを示している。

さらに、東アジア地域の安全保障は次第に米中二強が主導する時代へと向かう点においては、主に、アメリカは中国を強く警戒し、中国もアメリカの軍事演習に不安を感じているものの、両国共に地域の緊張を極力コントロールし、形勢を読み間違えて米中が直接軍事衝突することがないように努めることを意味する。アメリカは米比外務相・防衛相会談で、スカボロー礁事件を国際海洋法裁判所に提訴するというフィリピンの考えには合意せず、逆に南シナ海の領有権争いは平和的、協力的手段および多国間外交を通じて解決すべきだと強調した。中国は、軍事力などの過激な手段はとらない前提のもとで、南シナ海などで起きている紛争を通じて、二国間アプローチにより中国にとって有利な模式図と方向を作り出すと強調した。

ASEANはこれまで、南シナ海問題において重要な役割を果たそうとした。ASEAN地域フォーラムなどの枠組みを通じてアメリカや日本などの大国を味方に引き入れ、中国の南シナ海での主張をけん制した。2002年には中国と法的拘束力を持たない「南シナ海行動宣言」を共同発表し、友好的な協議と交渉を通じて平和的手段で領土問題を解決すると強調した。スカボロー礁事件が一段落した後、2012年7月9日の第45回ASEAN外相会議で、南シナ海問題が再び焦点となった。フィリピンとベトナムは各国が「南海行為準則」に署名し、中国の南シナ海地域における行動を制約できることを期待したが、その目標は達成されなかった。

同会議でクリントン国務長官も、地域紛争が激化するのを避けるため、法的拘束力のある「南海行為準則」をできるだけ早く定めるようASEANに呼びかけた。東南アジア10か国から成るASEANのうち、カンボジアとラオスは中国から巨額な財政援助を受けていることから、政治の面で中国を支持する傾向にある。一方、フィリピン

ン、タイ、シンガポールは、歴史的要因により比較的親米姿勢であり、ASEAN が南シナ海問題において意見の一意を見るのは難しい。結果、7月13日の閉幕式で、ASEAN 外相会議で45年来慣例となっていた共同声明の発表が初めて見送られた。フィリピンやベトナムなどの同会議での挫折は、中国が ASEAN の中で、特に南シナ海の主権問題において、アメリカと敵対していることを意味している。このことから、当該事件の発展経緯において、米中両国は事態の拡大防止に努めているものの、事態の進展に対しては決定的な影響力を持っていることが分かる。つまり、東アジア地域の安全保障の構図は、米中二強の構図へと改編されたと言える。

最後は、日本が東南アジア地域の安全保障関連事項の参加にいつでも積極的になるという点である。歴史を振り返ると、戦後の日本と東南アジア地域の関係は、主に1977年に発表された「福田ドクトリン」が柱となっている。これにより日本は、軍事大国の名を払拭し、東南アジア各国と平和的方法および対等な立場で政治、経済、文化など、さまざまな面での交流を図ろうとした³⁴。その後30年が経った2006年、第1次安倍内閣の外務大臣、麻生太郎が「自由と繁栄の弧」を提唱した。これは主に、民主主義といった普遍的価値に基づく主張する外交、および冷戦後のアメリカの覇権主義を追従する外交路線を追究することを強調している³⁵。2012年のスカボロー礁対峙事件は、日本政府に安全保障面において積極的な態度をとるよう促した。前述のように、スカボロー礁事件が発生する前日本と

³⁴ 「福田ドクトリン演説、福田赳夫内閣総理大臣のマニラにおけるスピーチ」東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室「データベース『世界と日本』」、1977年8月18日、<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19770818.S1J.html>。

³⁵ 「自由と繁栄の弧をつくる－拡がる日本外交の地平」外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

フィリピンは、共同声明で「戦略的パートナー関係」を深めることを強調し、南シナ海海域の安全問題に対して地域協力の枠組みの中で密接に協力し、南シナ海の安定と平和に貢献できることを期待していた。事件発生後、日本は米比合同軍事演習に初めて参加しただけではなく、その後海上自衛隊の練習艦3隻をフィリピンへ派遣し、さらにフィリピン沿岸警備隊の海上防衛力増強のために巡視船の供与も同意した。つまり、日本の安全保障戦略はこれまでより積極的かつ自発的な取り組みを展開しており、アメリカとの同盟関係を深化させたことに加え、これを機に自衛隊の能力も向上させた。さらに重要なのは「武器輸出三原則」の緩和であり、これは戦後の「平和憲法」を依拠とした戦略主軸の転換を意味するものである。

六 おわりに

上述の分析から、2009年から2012年にかけては、韓国哨戒艇沈没事件、釣魚台列島周辺領域内における中国漁船衝突事件、およびスカボロー礁における中比公船対峙事件が発生するなど、東アジア地域が相当不安定な時期であったことを示している。その中でもスカボロー礁事件では、東アジア地域における主要大国間の権力闘争の構図がはっきりと浮かび上がった。ロンドンのシンクタンク「国際戦略研究所（The International Institute for Strategic Studies）」が分析した世界各地の情勢および軍事力比較によると、アジア経済の急成長および中国の軍事力の台頭により、2012年のアジアの軍事費はヨーロッパを初めて上回る見通しである。同報告書では、中国が軍事支出を5年毎に約2倍に増やすとしていることから、その他のアジア諸国も軍事支出の増加を開始すると言及している。これは、東ア

ジア地域が新たな軍拡競争に突入し、地域の不安定要素がさらに増大することを意味する³⁶。

地政学の観点から言うと、1つの大国の台頭は通常対外拡張傾向を伴う。それは、経済の急成長に伴う不安があるためで、地域内における重要な choke point 或いは海上輸送路を押さえて、戦略上のメリットを獲得したいという考えがあるからである。さらに、対外拡張という強硬措置をとることにより、国内のナショナリズムを高揚させて政権を強化し、国家安全保障の持続的発展を確保するという目的もある。中国は近年、人民解放軍の急速な現代化や、中国の海洋権益を守るため、領有権争いがある東シナ海および南シナ海地域へ継続的に進出するなど、覇権主義的な動きを見せており、東アジア地域内での衝突や紛争が絶えない。

また、地政経済学の観点から言えば、東アジア各国にとって東南アジア地域は、海上輸送において必ず通過しなければならないルートである上、人口が密集し資源が豊富であることから重要な貿易パートナーでもある。従って、アメリカ、中国、或いは日本にしても、同地域でより重要な役割を果たしたいのである。スカボロー礁事件の進展と変遷から見ると、中国はこれまでより強硬な態度に出ているものの、最終的には衝突の発生を避けるためかなり自制をしていることが分かる。また、アメリカについては、フィリピンとの同盟関係を再度表明した以外は、同事件の過程に直接的な関与をしておらず、米中共に本格的な衝突が発生し地域の不安定化を引き起こすことを望んでいないことがうかがえる。

³⁶ “Military Balance 2012 Press Statement,” *The International Institute for Strategic Studies*, Arundel House, London, March 7 2012, <http://www.iiss.org/publications/military-balance/the-military-balance-2012/press-statement/>.

2012年11月、民主党の野田首相は野党の強力な圧力に押され衆議院解散を表明した。その後12月に行われた衆議院議員総選挙では、自民党が圧勝し政権与党に復帰した。安倍首相は政権発足後、わずか半年の間にベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマーなどの東南アジア諸国を含む13か国を訪問し、東南アジア地域との外交を重視する姿勢を示した。安倍首相は「アジアの民主主義セキュリティダイヤモンド (Asia's Democratic Security Diamond)」という外交路線を打ち出し、海洋権益の拡大を狙う中国の軍事的脅威の下、インド、オーストラリア、アメリカと協力することにより中国の海洋進出を抑止し、東シナ海或いは南シナ海海域が北京の湖 (Lake Beijing) になることを防ぎたいと強調した³⁷。つまり、中国が釣魚台列島および南シナ海の島々をめぐる領有権争いにおいて強硬な姿勢をとる中、日本はアメリカと協力し、周辺国を味方にして、中国包囲網を築く安全保障戦略を採っている。21世紀の今日、グローバル化により急激に変化する時代において、国家間或いは地域間にかかわらず相互依存の関係は日に日に深まっている。いかなる国或いは地域の変動であろうと、それは全て世界の政治と経済の動きに影響を及ぼす。平和で安定した国際政治環境をいかに構築するのか、全ての国のリーダーの知恵が試されている。

(寄稿：2013年1月21日、採用：2013年9月23日)

翻訳：西方亜希子 (フリーランス翻訳者)

³⁷ Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," *Project-Syndicate*, Dec. 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

從中國與菲律賓的黃岩島事件探討 日本安全保障的轉變

葉秋蘭

(國立臺中科技大學應用日語系助理教授)

【摘要】

2012 年 4 月位於南海的黃岩島附近，發生中國海監船和菲律賓護衛艦對峙事件。此事件雖未演變成真正的軍事衝突，卻造成中菲兩國陷入緊張的狀態。長期以來，南海海域即存在著主權爭議的問題，一方面由於其蘊藏豐富的石油以及天然氣，同時此區域對東亞各國而言是非常重要的海上運輸線，更凸顯其戰略位置的重要性。據統計中國已成為世界第二軍事大國，隨著中國軍事力的崛起，東亞的地緣政治格局也產生重大的變化。2010 年東亞區域發生了一連串的衝突事件，顯示東亞區域安全的不穩定。另外，美國總統歐巴馬提出「重返亞洲」的宣言，顯示美國的全球軍力部署重心的轉移。面對東亞區域安全的劇烈變化，位居東亞的另一個大國日本要如何對應將成為非常重要的課題。

關鍵字：地緣政治、黃岩島事件、南海主權爭議、日本安全保障、東亞區域安全

From Disputes between China and Philippines in Scarborough Shoal to an Exploration of the Changes in Japan's National Security

Yeh Chiu-lan

Assistant Professor, Department of Japanese Studies,
National Taichung University of Science and Technology

[Abstract]

A standoff between China Marine Surveillance vessels and a Philippine Navy frigate occurred near the Scarborough Shoal in the South China Sea in April 2012. The incident did not escalate to military conflict, but it increased tensions between the two countries. There have been territorial disputes in the South China Sea for a long time. The sea has a strategic importance not only because of rich deposits of oil and natural gas, but also because it is an important sea lane for East Asian countries. Statistics show that China has become the world's second largest military spender. The rise of China's military power brought about a big change in geopolitical structure in East Asia. A string of incidents which occurred in East Asia in 2010 indicates that the security of the region is unstable. In addition, Obama's "pivot to Asia" reveals that the USA will shift the focus of its military power to the Asia-Pacific region. This article will look at how Japan is responding to the dramatic changes occurring in the East Asian security environment.

Keywords: Geopolitics, Scarborough Shoal Standoff, Territorial Disputes in the South China Sea, Japan's National Security, East Asian Regional Security

〈参考文献〉

- 「菅総理 外交に関する講演『歴史の分水嶺に立つ日本外交』首相官邸、2011年1月20日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/20speech.html>。
- 「共同発表：日米安全保障協議委員会（「2+2」）〈仮訳〉」防衛省、2012年4月27日、http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/js20120427_j.html。
- 「自由と繁栄の弧をつくる－拓がる日本外交の地平」外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。
- 「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」外務省、2003年12月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html。
- 「中国安全保障レポート 2011」防衛省防衛研究所、2012年2月10日、<http://www.nids.go.jp/publication/chinareport/index.html>。
- 「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の「戦略的パートナーシップ」の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」首相官邸、2011年9月27日、<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2011/0927philippines.html>。
- 「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言：意義と概要）」外務省、2011年11月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/pdfs/bali_declaration_jp_g1111.pdf。
- 「フィリピンなどに船艇供与 戦略的ODAで対中包囲網」『産経新聞』、2012年4月29日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120429/plc12042901190000-n1.htm>。
- 「福田ドクトリン演説、福田赳夫内閣総理大臣のマニラにおけるスピーチ」東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室「データベース『世界と日本』」、1977年8月18日、<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19770818.S1J.html>。
- 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」防衛省、2010年12月17日、<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2011/index.html>。
- 「延坪島（コンピョンド）砲撃事件」外務省、2011年8月、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/hogeki_10/index.html。
- 「わかる！国際情勢 Vol.64 ASEANと日本～アジアの平和と繁栄のために」外務省、2010年10月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol64/>。
- 北村淳『海の生命線（シーレーン）－日本に原油・天然ガスが届かなくなる日』（明成社、2008年）、1～3ページ。
- 白石 隆「武器輸出三原則等の見直しと日本のミャンマー支援」『nippon.com』、2012年5月2日、<http://www.nippon.com/ja/editor/f00008/>。
- 曾村保信『地政学入門－外交戦略の政治学』（中公新書、2004年）、121～124ページ。
- ニコラス・スパイクマン『平和の地政学』奥山真司訳、（芙蓉書房出版、2008年）、97～100ページ。

- 日米安全保障協議委員会共同発表「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」日本防衛省、2011年6月21日、
http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/201106_2plus2/js1_j.html。
- 宮尾恵美「日本関係情報 中国 尖閣諸島海域漁船衝突事件についての中国外交部発言 (2)」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』、2010年11月、
<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1283840/www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02450211.pdf>。
- 森本敏「日本の瀬戸際」(実業之日本社、2012年)、170ページ。
「《中華人民共和國領海及毗連區法》」印務局、1992年2月25日、http://bo.io.gov.mo/bo/i/1999/01/leinac408_cn.asp。
- 「中國就黃岩島事件約見菲駐華外交官」REUTERS、2012年4月19日、<http://cn.reuters.com/article/cnMoneyNews/idCNSB149673020120419>。
- 「中菲黃岩島對峙希拉蕊盼東協表態」中國報新聞網、2012年7月12日、<http://www.chinapress.com.my/node/334987>。
- 「分析：“天安”艦餘波震盪東北亞」BBC 中文網、2010年5月20日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/china/2010/05/100520_ana_koreanship_china.shtml。
- 「菲美在南海展開『肩併肩』軍事演習」BBC 中文網、2012年4月16日、
http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/world/2012/04/120416_philippines_us_navy.shtml。
- 「點評中國：中菲的黃岩島對峙」BBC 中文網、2012年5月17日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/focus_on_china/2012/05/120514_cr_southchinasea.shtml。
- 楊昊「第 45 屆東協外長會議與中國因素」『亞太和平月刊』第 4 卷第 9 期、2012 年 9 月 12 日、<http://www.faps.org.tw/issues/subject.aspx?pk=296>。
- “Military Balance 2012 Press Statement,” *The International Institute for Strategic Studies*, Arundel House, London, March 7 2012, <http://www.iiss.org/publications/military-balance/the-military-balance-2012/press-statement/>。
- “National Military Strategy of the United States of America 2011: Redefining America’s Military Leadership”, *Homeland Security Digital Library*, Feb. 2011, <https://www.hsdl.org/hslog/?q=node/5994>。
- “Remarks By President Obama to the Australian Parliament,” *The White House Office of the Press Secretary*, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>。
- “Security SIPRI Yearbook 2012: Armaments, Disarmament and International,” *SIPRI*, Sep. 29 2012, <http://www.sipri.org/yearbook/2012>。
- Abe Shinzo, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project-Syndicate*, Dec. 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-s-hinzo-abe>。
- Beckman Robert, “Scarborough Shoal: Flashpoint for Confrontation or Opportunity for

- Cooperation?," *RSIS Commentaries*, No. 072/2012 (April 2012), <http://cil.nus.edu.sg/wp/wp-content/uploads/2010/12/ProfBeckman-RSIS-ScarboroughShoal-24Apr2012.pdf>.
- Glaser Bonnie S., "Armed Clash in the South China Sea," *Council on Foreign Relations*, April 2012, <http://www.cfr.org/east-asia/armed-clash-south-china-sea/p27883>.
- Luttwak Edward N., "From Geopolitics to Geoeconomics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce," *The National Interest*, 20 (1990), pp. 17~23.
- National Intelligence Council (NIC), *Global Trends 2030: Alternative Worlds* (National Intelligence Council, December 2012), p. 12, <http://www.dni.gov/index.php/about/organization/national-intelligence-council-global-trends>.
- Tunander Ola, "Swedish-German Geopolitics for a New Century Rudolf Kjellén's The State as a Living Organism," *Review of International Studies*, Vol. 27, No. 3, (Jul. 2001), pp. 451~453.
- Wolkersdorfer Günter, "Karl Haushofer and geopolitics — the history of a German mythos," *Geopolitics*, Vol.4, Issue 3 (1999), pp. 145~146.

